

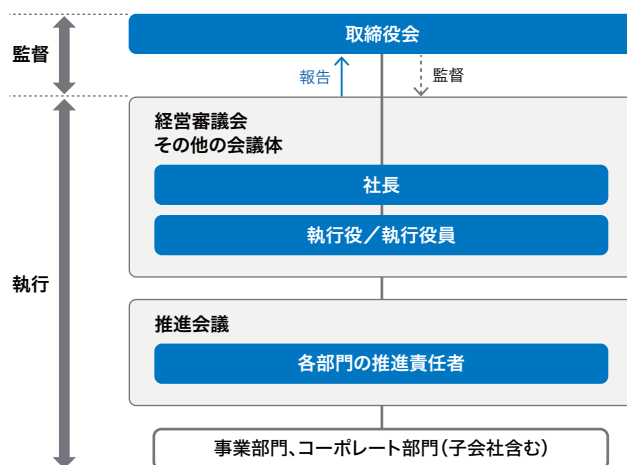
サステナビリティマネジメント

マネジメント体制

代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を負っています。代表執行役社長のもと、各サステナビリティ課題を担当する役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。重要なサステナビリティ課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性を向上させるため、ほかの重要な経営課題と同様に、意思決定の場である経営審議会などの会議体で行っています。

サステナビリティに関する中期計画を検討・推進する機関として、必要に応じて「推進会議」を設定しています。例えば、「環境推進会議」では、各事業部門やコーポレート部門などの組織長に任命された環境推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。

サステナビリティマネジメント体制



マテリアリティの特定プロセス

持続可能な開発目標(SDGs)やマクロトレンド、多様なステークホルダーからの要請事項を考慮に入れ、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析(重要度評価)を行い、取り組むべき5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

マテリアリティを特定するプロセスでは、各種の国際的なフレームワークやガイドラインなどを参照するとともに、投資家などステークホルダーとの対話を通じて得た要請を参考にしています。

当社は、「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるとともに、5つのマテリアリティを追求し、長期的な企業価値の向上を目指します。またマテリアリティについては継続的にレビューのうえ必要に応じて見直すことにより、その妥当性を担保していきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1: 課題のリストアップ

GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドライン、各専門分野のマクロトレンドなどを参照するとともに、投資家などとの対話や各種ESG調査からの要請も参考にし、環境・社会・経済面での課題を広範囲にリストアップ。

STEP 2: 課題の抽出と重要度評価

リストアップした課題の中から、特にコニカミノルタの事業に関連性の高い分野を抽出したうえで、重要度を評価。

STEP 3: 妥当性確認、特定

経営企画を担当する役員は、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび評価結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認。経営層による審議のうえ、取締役会にて承認。

環境推進会議の役割

- 環境活動に関する目標および実施計画(年度計画)の推進、進捗状況の確認
- グループの環境課題に関する情報連絡および検討
- グループ環境責任者の求める議題の検討

2025年度		主な報告・議論内容
第1回	6月	・ 2024年度実績の振り返りと2025年度計画の共有 ・ 2025年度重点施策の確認・議論(製品ライフサイクルCO ₂ 削減、CO ₂ 削減貢献量など) ・ 環境法規制の中長期トレンド共有と対応方針議論
第2回	11月	・ 上半期進捗確認と達成に向けたアクション整理・議論 ・ 次期中期経営計画の環境戦略方向性・目標設定の議論 ・ 欧州化学物質規制の強化動向確認と対応方針の検討
第3回	2月	・ 中期環境計画2025の達成見通しと2026年度に向けたアクション議論 ・ 欧州オムニバスパッケージなどの規制動向確認と、製品含有化学物質管理・情報開示対応の議論 ・ 次期中期経営計画に向けた環境戦略(長期ビジョン・CO ₂ 削減貢献量など)の方向性提示と議論

関連情報: マテリアリティごとの目標と実績 (→P54)

詳細情報: マテリアリティの評価・特定プロセス

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/process.html>

マテリアリティ

マテリアリティ	 働きがい向上および企業活性化	 健康で質の高い生活の実現	 社会における安全・安心確保	 気候変動への対応	 有限な資源の有効利用
社会・環境課題 (2030年想定)	- デジタル格差 - 人手不足の解消 - 雇用や創造への機会格差	- 医療や介護の持続性が低下 - 医療アクセスの制限 - 社会保障費抑制	設備老朽化などによる労働災害発生リスク	- 脱炭素社会への移行による変化への適応 - 気候変動による社会・経済・生態系への影響	- 循環型社会への移行による変化への適応 - 資源枯渇による社会・経済・生態系への影響
リスク	エンゲージメントを重視した環境づくりの停滞による、従業員の自律性、イノベーション力の低下	—	製品・サービスに起因する重大事故による企業や社会における損害の発生	- 持続可能なエネルギーへの転換遅れによる競争力低下 - プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換の遅れ - 異常気象によるサプライチェーンの寸断	- 持続可能な原料への転換遅れによる競争力低下 - 資源不足による部材コストアップと供給不安定化
機会	- ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客の生産性の向上と創造的な業務へのシフトを支援 - 人が担ってきた「見る・判断する・調整する」能力を、拡張・継承する新たな産業の基盤を提供	イメージングと医療ITサービスによる早期診断、医療費抑制、QOLの向上への貢献	高度な計測・検査による顧客の製品・サービスの品質確保	- ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客企業や社会におけるエネルギー・CO₂負荷低減 - 新材料・新エネルギー・新プロセスを産業として成立させる計測/検査技術・部材を提供	- ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客企業や社会における資源の消費抑制・資源の有効利用 - 新材料・新エネルギー・新プロセスを産業として成立させる計測/検査技術・部材を提供
関連するセグメント	- インダストリー事業 - デジタルワークプレイス事業 - プロフェッショナルプリント事業 - 画像ソリューション事業	画像ソリューション事業	- インダストリー事業 - デジタルワークプレイス事業 - 画像ソリューション事業	- インダストリー事業 - デジタルワークプレイス事業 - プロフェッショナルプリント事業	
具体的なソリューション例	- センシング技術による人依存度低減・自動化・省力化 - デジタル化と標準化により属人作業を低減、人に依存せず再現性をもった生産体制の構築に寄与	- 疾病の早期発見・早期診断 - 診療所DX化とAI画像診断支援	センシング技術により社会基盤を支える製品の信頼性向上に寄与	- 印刷工程の生産のデジタル化による、サプライチェーン全体のCO₂削減への寄与 - ペロブスカイト太陽電池関連技術など、脱炭素社会実現に欠かせない技術基盤の提供	- 生産のデジタル化により、過剰生産・廃棄を前提としない生産構造への転換を促進 - センシング技術による、廃プラスチックの高純度選別・マテリアルリサイクルの促進

マテリアリティごとの目標と実績

マテリアリティ	テーマ	指標	2023 実績	2024 実績	2025		2028 目標	2030 目標
					目標	実績		
 働きがい向上 および企業活性化	人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	GESスコア※1におけるエンゲージメント※2	6.8	6.8	7.3	7.1	7.5※3	業界上位 25%※3
		女性エグゼンプト(管理職)※4比率(%)	10.7	11.1	13%以上	12.0	16%以上	18%以上※5
 気候変動への 対応	お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO ₂ を削減	CO ₂ 削減貢献量※6(千トン)	631	682	800以上	1,118	1,200	1,240
	自社拠点、自社製品・サービスの エネルギー・CO ₂ を削減	製品ライフサイクルCO ₂ 排出量(千トン)：2025年度までの指標※7	795※8	784	800以下	699	—	—
		2005年比削減率(%)	63	62	61	66	—	—
		製品ライフサイクルCO ₂ 排出量(千トン)：2026年度からの指標※9 ※算定基準を見直し	—	—	—	985	980	940
		2018年比削減率(%)	—	—	—	32	33	36
		自社拠点での環境負荷低減CO ₂ 削減量(スコープ1,2削減)※10(千トン)	14	36	76	81	29	—
		自社製品サービスでのCO ₂ 削減量(スコープ3削減)※10(千トン)	19	26	35	32	20	—
 有限な資源の 有効利用	お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	お客様における地球資源※11使用削減貢献量(千トン)	360	383	400以上	425	—	—
	自社製品・サービスの資源を有効利用	自社地球資源※11投入量(千トン)	91	104	108以下	91	97	95
		2019年比削減率(%)	32	23	19	33	28	30
		自社地球資源※11削減量(省資源・再生材量活用など)(千トン)	13	13	14	18	18	—

※1 GES(Global Employee Survey)スコア：グローバル従業員意識調査(0～10段階で回答)における、該当設問の回答平均点。 ※2 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」(記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています)。 ※3 2028年度目標は、2026年度目標(業界平均値)に0.2ポイント上乗せした値を設定しています。2025年度の業界平均値7.3を使用すると7.5です。2030年度の目標である業界上位25%は同様に7.7です。 ※4 コニカミノルタ(株)の役員を含まないエグゼンプト(管理職)における、各年度の翌4月1日時点の女性の割合。 ※5 2030年4月1日時点の目標値。 ※6 CO₂削減貢献量(Avoided Emissions)：スコープ1,2,3以外で、コニカミノルタの製品が導入されなかった場合と比較して顧客のCO₂削減に貢献した量。 ※7 製品ライフサイクルCO₂排出量 2025年度までの指標：調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO₂排出量。 ※8 2023年度のスコープ3排出量において、これまで当社グループが未算定であった活動を認識し、その活動は今後も継続するため、算定範囲を見直すことで、CO₂排出量の精度向上を図りました。 ※9 製品ライフサイクルCO₂排出量 2026年度からの指標：CO₂算定精度の向上を目的に、算定基準と範囲を見直し。これまでの製品ライフサイクルCO₂排出量の範囲に、製品廃棄段階を追加。 ※10 2023年度～2025年度／2026年度～2028年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計。 ※11 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をとまう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

注：主要なESGデータについては、以下のページをご参照ください。

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/sustainability/esg-data/index.html>

長期環境ビジョンとその取り組み:気候変動への対応

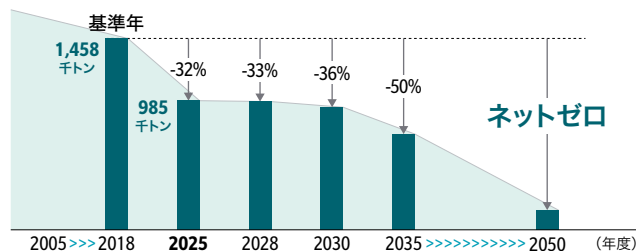


製品ライフサイクルCO₂排出量を2050年に「ネットゼロ」へ

ビジョン1

2050年 製品ライフサイクルCO₂排出量^{※1}(スコープ1,2,3) ネットゼロ

1.5℃水準の削減を継続



コニカミノルタは、2050年に製品ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1,2,3)をネットゼロにすることを長期環境ビジョンとして掲げています。この目標は、国際的なイニシアティブである「Science Based Targets (SBT) イニシアティブ」より、「ネットゼロ目標」の認定を取得しています^{※2}。

2025年度は、SBT認定水準の目標を達成しました。スコープ1,2排出量削減では、拠点のエネルギー使用の抑制、再生可能エネルギー導入量の拡大を進め、スコープ3では、省エネ性能の高い製品の導入や、製品の循環利用を拡大することによって、超過達成となっています。

2025年度SBT認定水準目標に対する実績

	目標	実績
スコープ1, 2排出量	232千トン以下	207千トン
スコープ3排出量	931千トン以下	778千トン

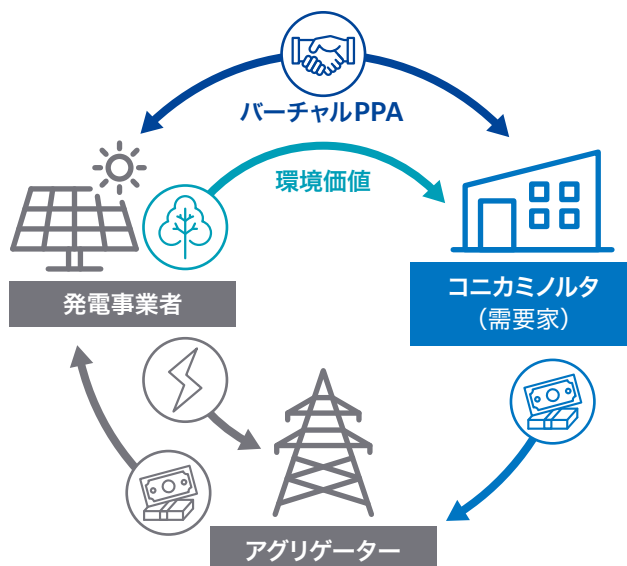
再生可能エネルギー調達を拡大

コニカミノルタは2019年にRE100へ加盟し、2050年までに、事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来とすることを目指しています。再生可能エネルギー由来電力比率は、2024年度の20%から2025年度は40%へ高まり、2030年度目標である50%に向けて大きく前進しました。

2025年度には、グループのすべての複合機・印刷機および消耗品の生産拠点で再生可能エネルギー100%を達成しました。

また、国内のインダストリー事業拠点および研究開発拠点では、コニカミノルタ初となる環境価値価格固定型のバーチャルPPAを導入。東京サイトおよび甲府サイトで再生可能エネルギー100%を達成するとともに、神戸地区への導入も進めています。

長期固定型で環境価値を購入するバーチャルPPA締結

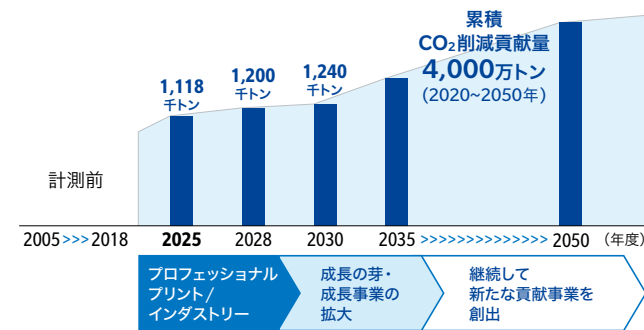


経営統合以降の累積CO₂排出量を超えるCO₂削減貢献量^{※3}を創出へ

ビジョン2

2050年 Avoided Emissions beyond past emissions

コニカミノルタ統合以降の累積CO₂排出量を超える、CO₂削減貢献量創出



コニカミノルタでは、「ネットゼロ目標」を掲げていますが、過去に排出した累積排出量が気候変動に少なからず影響を与えていることを認識し、製品やサービスを通じて顧客や社会における温室効果ガス排出の削減を促進する「CO₂削減貢献量」の創出・拡大に取り組んでいます。

2025年度には、CO₂削減貢献量が事業活動にともなうCO₂排出量を上回る「カーボンマイナス」(コニカミノルタ独自の目標)を達成しました(製品ライフサイクルCO₂排出量^{※1}:985千トン、CO₂削減貢献量:1,118千トン)。

これを新たな出発点として、2050年に向けて、「コニカミノルタ経営統合以降の累積CO₂排出量を上回る累積CO₂削減貢献量の創出・拡大」を目指す新たなビジョンを設定しました。

お客様や社会の脱炭素およびサーキュラーエコノミーに貢献する成長事業の拡大により、お客様や社会に対する貢献インパクトを拡大するとともに、自社のビジネスの競争力向上にもつながっていきます。

※1 中期経営計画 Corporate Plan 2026-2028にて、2024年7月に認定を受けたSBTi目標と整合するように、算定範囲の変更および算定方法を見直したCO₂排出量に基づきます。

※2 2024年7月、コニカミノルタはSBTiイニシアティブより「ネットゼロ目標」および「短期目標」について認定を取得しました。詳細はWebサイトをご覧ください。 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/2024/0730-01-01.html>

※3 CO₂削減貢献量は、WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) の発行するGuidance on Avoided Emissionsに準じて算定しています

Topics 2025年度、温室効果ガス／地球資源削減貢献量の拡大に貢献したソリューション

事例 1 デジタル印刷システム

コニカミノルタのデジタル商業印刷システムは、従来のオフセット印刷に比べ、版の作成が不要であり、印刷前の色合わせも最小限で済みます。そのため、特に小ロット印刷の範囲において、版やヤレ紙（製品にならない紙）、試し刷りにともなう温室効果ガス排出量、資源投入量の削減に貢献しています。

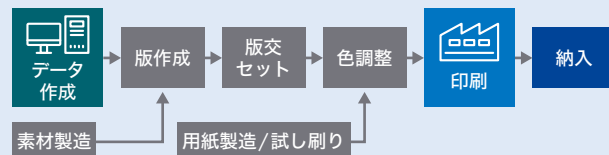
2025年度時点でコニカミノルタが提供し、市場で稼働している「AccurioJet 30000」や「AccurioPress C14010」などの製品による削減貢献量は、CO₂排出量では809千トン、資源投入量では404千トンとなります（コニカミノルタ試算）。



デジタル印刷システム
「AccurioJet 30000」

オフセット印刷とデジタル印刷の工程

オフセット印刷



デジタル印刷システム



不要な印刷をなくすことで、印刷工程におけるCO₂排出量を削減

事例 2 ハイパースペクトルイメージング

一般廃棄物に混合されたプラスチックは、従来の選別方法だと資源としてリサイクルするには十分な純度が確保できず、熱回収^{※1}や埋め立て処理となっていました。コニカミノルタの保有するハイパースペクトルイメージング(HSI)技術を用いることで、より高い純度が確保できるプラスチック種別の選別が可能となり、熱回収をマテリアルリサイクル^{※2}にアップグレードすることができます。

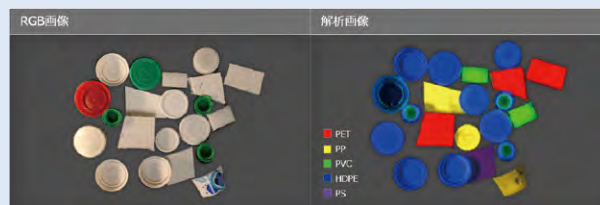
この効果により、2025年度は焼却によるCO₂排出量67千トン、資源投入量21千トンの削減に貢献しました（コニカミノルタ試算）。

※1 焼却し、熱エネルギーのみを再利用

※2 回収したプラスチックを再度プラスチック製品へリサイクル

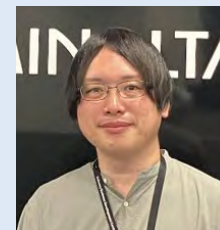


ハイパースペクトルカメラ
「FX」シリーズ



HSIによる樹脂の解析画像

Voice 活動推進者の声



コニカミノルタ株式会社
インダストリー事業戦略室
戦略企画グループ
丸山 洋平

インダストリー事業は、産業の上流工程を担うことでエンド市場の製品競争力向上に貢献しており、削減貢献量の考え方との親和性が高いと考えています。2025年度は、インダストリー事業のすべてのビジネスユニットで削減貢献量の定量化に挑戦しました。この取り組みを通して、お客様への提供価値を深化させる機会となりました。

削減貢献量は、社会においてまだ発展途上の考え方・概念ですが、まずは事業横断で理解するところから始めました。環境価値という切り口で、改めてバリューチェーンにおけるお客様への貢献価値を見つめ直した結果、各ビジネスユニットにおけるCO₂の削減貢献製品群と、その貢献プロセスを洗い出すことができました。結果として、2025年度には約300千トンのCO₂削減貢献量を定量化し、カーボンマイナスの目標達成にも大きく寄与しました。この事業横断の取り組みを経て、お客様が直面する環境規制に着目して環境価値を訴求することが、自社の事業成長に直結することを再認識しました。

今後、インダストリー事業では既存のシェアNo.1製品に加え、今後の成長牽引製品のラインアップを強化することで、CO₂削減貢献量のさらなる拡大を図っていきます。

注 試算の条件と算定方法は、以下のページをご参照ください。

デジタル印刷システム：削減貢献量の詳細 <https://konicaminolta.com/jp-ja/sustainability/environment/climate-change/avoided-emissions/index.html#a030-020>

ハイパースペクトルイメージングカメラ：削減貢献量の詳細 <https://konicaminolta.com/jp-ja/sustainability/environment/climate-change/avoided-emissions/index.html#a030-040>



2050年自社地球資源使用ゼロに向けて

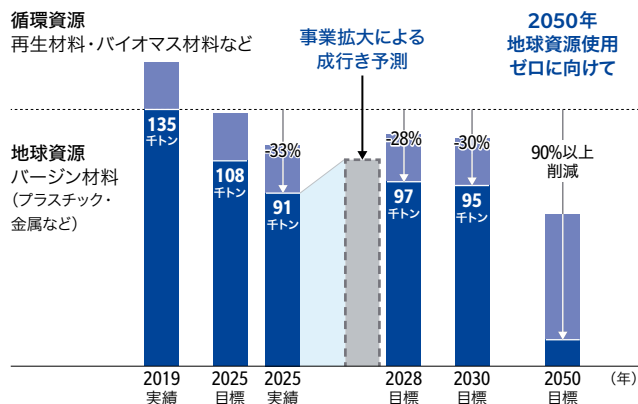
コニカミノルタはマテリアリティの一つに「有限な資源の有効利用」を掲げ、「2050年に地球資源※への依存をゼロに近づける」という長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を設定しています。具体的には、自社製品に投入する資源量を削減するとともに、再生材料やバイオ材料などの循環資源への切り替えを進め、2050年までに「地球資源使用量の90%以上削減」を目指します。これにより、新たな採掘をともなう資源使用量を極小化するとともに、自社の資源調達、ビジネスモデルのリスク低減を図ります。

コニカミノルタは2011年に自社開発の再生プラスチックを複合機に採用して以来、2015年には世界で初めて廃プラスチック使用率を25%まで高めた複合機を製品化するなど、再生材料の利活用で業界をリードしてきました。

2025年度は、製品への再生材料の導入量増加や、小型軽量製品の普及拡大などにより、地球資源使用量を計画以上に削減することができました。今後も技術開発を進め、さらなる利活用を推進します。

※ 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

地球資源使用量の削減目標



地球資源使用抑制につながる再生機拡大

コニカミノルタでは、新たな地球資源の採掘を抑制するために、一度市場で使用された製品を回収し、部品・資材を再度製品へ適用することで、循環資源使用量を増やすことを主要施策と位置づけています。

2026年6月には再製造機※1「bizhub RMシリーズ」の発売を開始しました。本シリーズは、コニカミノルタの国内の再生工場で、使用済み複合機を部品レベルにまで分解し、厳格な再使用基準に従って新造機※2と同等の品質保証を行い製品化したものです。部品再利用率を平均80%以上(最大85%)とすることで、新規地球資源投入量を大幅に抑制しています。

各販売地域で資源循環を促進するために、欧州、豪州、日本では、使用済み複合機を回収、整備して、再びお客様にご使用いただくリファービッシュ（中古機整備）モデルを展開しています。回収した複合機はコニカミノルタの作業基準に従って清掃、動作確認、データ消去、ファームウェア・アップデート、安全性検査を行い、必要に応じて純正部品を用いた部品交換を実施。最終チェックに合格した複合機には、安心してご利用いただける性能・品質の証として、「bizhub refreshed」ラベルを貼付しています。

- ※1 一度市場で使用された製品を再製造し、安全性・品質・性能に影響する変更を加えて、使用前同等の状態にして再び市場に供給するもの。
- ※2 新品の部品を使って新たに製造され、一度も市場で使用されていない製品。



お客様・社会での地球資源使用削減貢献量の拡大

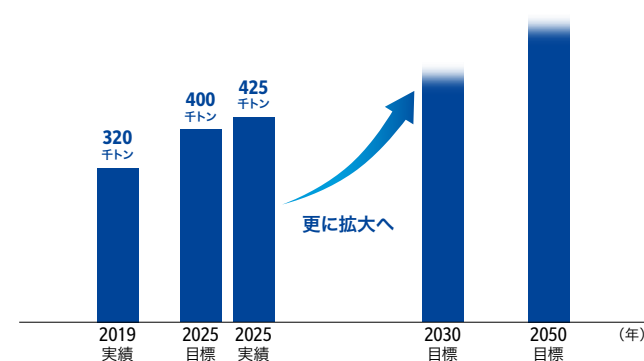
コニカミノルタは、自社の地球資源使用量の抑制・削減にとどまらず、社会全体の資源循環・循環経済への移行を進めるため、製品・サービスを通じてお客様・社会での地球資源使用削減貢献量を拡大させていきます。

コニカミノルタは、オンデマンド生産プロセスへの変革を実現する製品・ソリューションや、資源のリサイクル促進・リサイクル材料の拡大に貢献するセンシング技術・材料技術に強みがあります。これらを広げ、社会全体の循環経済への移行を推進します。

2025年には、オンデマンド印刷による版の削減や、プラスチック種の選別技術を資源リサイクル分野へ展開することにより、削減貢献量を拡大しました。

今後は、独自のセンシング・AI技術で実現するインテリジェント再生材®(供給安定性と品質安定性に優れた再生プラスチック材料)の開発や、ペロブスカイト太陽電池の生産性向上技術の確立に取り組みます。また、国立研究開発法人 産業技術総合研究所との共同研究によるバイオものづくりのプロセスモニタリング技術などを実用化し、さらにお客様・社会での地球資源使用の削減貢献量を拡大していきます。(→P38)

お客様・社会における地球資源使用削減貢献量



ガバナンス

気候変動への対応をサステナビリティマネジメントの管理対象の一つと位置づけ、主要な目標値の設定や変更などの意思決定は、取締役会を経て行われます。具体的には、2008年度、2017年度、2020年度、2023年度に取締役会の承認を経て目標値を設定・変更しています。2026年度からの中期経営計画においても同様に新たな気候変動目標が取締役会で承認され、取り組みを開始します。

戦略

気候変動リスクに対処するため、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出の「ネットゼロ」を目指すビジョンを設定しています。気候変動に起因するリスクを事業リスクに融合し、気候変動対策に関わる中期目標および年度計画を、製品の企画・開発、生産・調達、販売などの事業中期計画と連動させることで、ビジネスを通じて目標の達成を目指しています。

また機会の観点では、顧客企業や社会へのエネルギー、CO₂削減の貢献度を高め、事業成長を図ることを目指しています。創業以来、各事業が育ててきたコア技術を、AIの活用と事業領域をまたぐ技術融合によって、“進化したコア技術群”として強化しています。これにより、ワークフローやサプライチェーンの変革を通じて、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に対する貢献度を一層高めていきます。

気候変動シナリオ分析の実施と結果

2つのシナリオを想定し、2030年の時点で業績に影響を及ぼす事業リスクと、気候変動における課題の解決に先手を打って対応することで、創出できる事業機会をそれぞれ特定しています。
なおシナリオ分析は、次のプロセスを経て実施しています。

- 気候変動シナリオ分析の対象事業分野の特定
- 重要な気候関連リスクおよび機会の特定
- 気候変動に関する既存の科学的シナリオの検討
- シナリオに対するリスクおよび機会、想定される財務影響の明確化
- 今後の対応の方針・戦略の検討

シナリオ1 気温上昇が2℃以下(1.5℃相当)に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
調達・製造コストの増加	ネットゼロ、再エネ化対応の遅れ	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	市場 評判	大	短期	生産・研究開発・販売拠点における再生可能エネルギー由来電力の導入
	当社拠点の排出規制・化石燃料の代替化の必要性	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策・法律	大	中～長期	CO ₂ フリー燃料・CCS等の導入検討、生産設備の電化、省エネ生産技術開発
製品開発コストの増加	製品の環境性能向上と情報開示への対応	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策・法律 市場	大	短～中期	環境ラベル・製品規制の新基準要件への準拠、顧客調達要件への対応
製品・サービスの需要変化による売上減少	森林資源の減少にともなう保護規制・紙需要の減少	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	市場	大	中～長期	プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

気候変動の「機会」

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品・サービスの需要変化による売上増加	商業/産業印刷サプライチェーンを変革するデジタルソリューション	プロフェッショナルプリント事業	製品／サービス	大	短～中期
	低カーボンフットプリント製品・サービスの提供、循環社会における材料種判別の高度化技術、オンデマンド生産プロセスの提供による製造工程効率化、次世代エネルギーの実装を支える品質検査技術・高耐久材料の適用拡大、半導体量産工程における安定稼働と生産性向上	インダストリー事業	製品／サービス	大	短～中期
調達・製造コストの減少	当社拠点におけるエネルギー生産性向上(スコープ1、2削減)	インダストリー事業	エネルギー	小	短期
製品・サービスの付加価値向上による売上増加	再生可能エネルギーによる製品生産(スコープ2削減)	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	エネルギー	小	短期
	循環資源を活用した製品の拡大(スコープ3)	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業	エネルギー 資源効率	中	短～中期

TCFD提言に基づく情報開示

シナリオ2 気温上昇が2℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
生産能力減少による収益減	気候影響による天然資源の調達不安定化	インダストリー事業	慢性物理	大	長期	特定の天然資源に依存しない製品設計と開発
	大規模気候災害によるサプライチェーン分断	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	急性物理	大	中期	事業継続管理(BCM)の構築、消耗材の地域別分散生産および供給

気候変動の「機会」

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要変化による売上増加	異常気象・自然災害への防災・減災に貢献する画像ソリューション、災害医療現場で画像診断を活用したヘルスケアソリューション	画像ソリューション事業	製品／サービス	小	中期

リスク管理

リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置づけ、中長期的な視点でリスクを評価しています。気候変動を含む環境リスクについては、2つのシナリオで気候変動リスクの影響度と不確実性を評価し、管理しています。またこの環境リスクをグループ全体の経営リスクの一つと位置づけ、リスクマネジメント委員会で管理しています。

気候変動への対応に関する計画や施策については、四半期ごとに環境推進会議において審議するほか、リスクの変化度合いを見直すローリング作業を同会議で毎年2回行い、リスクを再評価しています。計画の進捗状況は、グループ環境責任者から代表執行役社長に毎月報告しています。また重要な環境課題についても、グループ環境責任者から経営審議会その他の会議体、リスクマネジメント委員会などに報告しています。取締役会では、気候変動への対応に関する経営計画の進捗について定期的に報告を受け、その執行状況を監督しています。

指標と目標

気候変動のリスクと機会の管理指標として、「カーボンマイナス」「製品ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1, 2, 3)」「再生可能エネルギー由来電力比率」に加え、「CO₂削減貢献量(スコープ1, 2, 3以外での削減)」を定めています。

カーボンマイナス

コニカミノルタの製品ライフサイクルの範囲外において、自社で排出するCO₂(製品ライフサイクルCO₂排出量)よりも、多くの排出削減貢献(CO₂削減貢献量)をお客様・社会で創出する「カーボンマイナス」の状態を、2025年度末までに実現する目標に対し、2025年度は製品ライフサイクルCO₂排出量が70万トン、削減貢献量は112万トンとなり目標を達成しました(→P55)。

製品ライフサイクルCO₂排出量

スコープ1, 2のすべて(生産段階、販売・サービス段階のCO₂排出量)と、主要なスコープ3(調達段階、物流段階、製品使用段階のCO₂排出量)を含めています。

2025年度末までに2005年度比でCO₂排出量を61%削減(80万トン)することを目標に設定しています。2025年度のCO₂排出量は、70万トン※1(スコープ1は15万トン、スコープ2は8万トン、主要なスコープ3は47万トン)で、66%削減まで到達しました。

長期的には、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出をネットゼロにする目標を設定しています(→P55)。

再生可能エネルギー由来電力比率

化石燃料を利用できなくなる将来予測を踏まえ、事業活動で使用する電力における再生可能エネルギー由来の割合を、2030年度までに50%以上に高め、2050年度までに100%にする目標を設定しており、中長期的にスコープ2の削減に寄与します。2025年度の再生可能エネルギー由来電力比率は、40%まで高まりました。

CO₂削減貢献量(スコープ1, 2, 3以外での削減)

主にアナログ印刷からデジタル印刷への移行による生産性向上を実現するIJコンポーネント、およびデジタル印刷システムや、電力消費量の多い光源を必要としないシネマ用プロジェクターレンズ、廃プラスチックの材料種を判別するハイパースペクトルイメージング等の販売拡大により、お客様のCO₂削減に貢献しています。CO₂削減貢献量を2025年度までに80万トンにする目標に対し、2025年度は112万トンとなり目標を達成しました(→P55)。

※1 中期経営計画 Corporate Plan 2026-2028での算定範囲の変更および算定方法を見直し前の、中期経営計画(2023-2025)までのCO₂排出量算定方法に基づきます。

TNFD提言に基づく情報開示

詳細情報: 自然関連財務情報開示 (TNFD)
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/strategy/tnfd/index.html>

基本的な考え方

コニカミノルタは、事業の自然資本への依存とインパクトの評価と、それに基づく機会とリスクへの対処に取り組んでいく姿勢を明確にするため、「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)」の理念と提言に賛同しています。TNFDアーリーアダプター企業として登録するとともに、TNFDフォーラムへ加盟しています。自然資本への依存とインパクトの評価の結果、およびその情報をTNFDフレームワークに沿って開示します。

ガバナンス

代表執行役社長が自然資本を含む環境マネジメントの最高責任者として全体を統括し、任命されたグループ環境責任者が中期計画の策定・推進を担います。進捗は取締役会へ定期報告され、主要目標の設定・変更は取締役会承認のもと実施しています。

戦略

コニカミノルタでは、「有限な資源の有効利用」をマテリアリティの1つと位置づけ、自社製品における地球資源[※]の使用量を削減するとともに、自社製品以外での地球資源の削減貢献量を拡大しています。これらの取り組みは、調達コストの安定化や製品競争力の維持・向上を通じて、当社の財務に影響を与えるものと認識しています。中期的に取り組む活動計画の具体化にあたっては、TNFDの提言内容を参照し、当社の事業における地球資源および生物多様性への依存とインパクトを評価しています。TNFDが提唱する9つのグローバル中核指標の視点においてイシューを抽出して事業活動における自然への依存とインパクトを評価し、リスクと機会を特定しています。

※ 地球資源: 原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

コニカミノルタのリスクと機会

	TNFD中核指標		当社への影響	
	自然の変化要因	9つの中核指標	リスク	機会
依存	土地／淡水／海洋利用の変化	1 土地の総フットプリント	—	—
		2 土地／淡水／海洋利用の変化の範囲	—	—
	資源の利用	3 水ストレス地域からの取水・消費	・サプライチェーン: 水ストレスが高い地域 (東南アジア) でのサプライヤー 操業停止・供給量低下	・塗染ドライブプロセス: 水ストレスが高い地域 (インド、トルコ、イタリア) での水レス染色システムの販売
		4 土地／海洋／淡水から調達する高リスクの天然資源	・天然資源: 環境汚染による規制化・気候影響にともなう調達不安定化 ・紙: 森林資源の減少にともなう保護規制・紙需要の減少	—
インパクト	汚染・汚染除去	5 土壌汚染	・化学物質規制・土壌汚染防止の強化による事業影響	・有害物質フリー技術: 有害物質フリー製品の拡大
		6 排水量	—	・インクジェット技術: オンデマンド生産プロセスの提供による製造工程効率化
		7 廃棄物の発生と処分	・使用済み製品: 循環型社会促進策などによる製品へのリサイクル義務化 ・プラスチック: 循環型社会促進策などによる製品への再生資源利用の要求 ・枯渇資源: レアアースなどの循環利用対応不足	・商業／産業印刷サプライチェーンを変革するデジタルソリューションの提供 ・循環型社会における材料種判別の高度化技術 ・循環資源を活用した製品の拡大
		8 プラスチックによる汚染	—	—
		9 非GHG大気汚染物質	—	—

リスクとインパクト管理

資源および生物多様性を含む環境リスクは、グループ全体の経営リスクの一つとして位置づけ、リスクマネジメント委員会において管理しています。また、特定の自然資源への依存を有する事業においては、事業中期計画の中で、生産・調達リスクを評価・特定して対応を行っています。

指標と目標

長期的なビジョンとして、「地球資源使用ゼロに向けて、自社製品における地球資源使用量を2050年までに90%以上削減する」

「自社製品以外での地球資源の削減貢献量を拡大する」および「生物多様性の修復と保全に取り組む」を目標に設定しています。この長期目標を達成するためのマイルストーンとして、中期経営計画 (2023-2025) に紐づく「中期環境計画2025」において管理指標を設定しています。

2025年度末までに自社製品における地球資源使用量を20%削減すること、自社製品以外でのお客様・社会における地球資源使用削減貢献量を40万トン創出することを目標として設定し、2025年度はいずれの目標も達成しました。2026年度から始まった新たな中期計画においても、同指標の目標を掲げ、自然資本への依存低減と貢献拡大を進めていきます。

人権の尊重

基本的な考え方

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則(以下「UNGPs」)」が採択されたことにより、人権尊重に関する企業の責任が明確になりました。各国で人権に関連した法規制化や調達要件への組み込みが進み、UNGPsに沿った人権取り組みの重要性が益々高まっています。このような社会要請にこたえていくことはもちろん重要であり、さらに、人権尊重の姿勢を社内外に示すことでステークホルダーからの信頼の獲得、従業員との信頼構築につながり、結果的にサプライチェーン全体の競争力の向上や持続的な成長が実現できると考えています。

当社は、UNGPsに基づき、「コニカミノルタグループ人権方針」を制定しています。また、「コニカミノルタグループ行動憲章」、「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」のなかでも、事業活動における最も基本的な要件の一つとして人権尊重を規定しています。これらの方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを実施し、コニカミノルタグループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者に対しても、人権尊重の徹底を図っています。

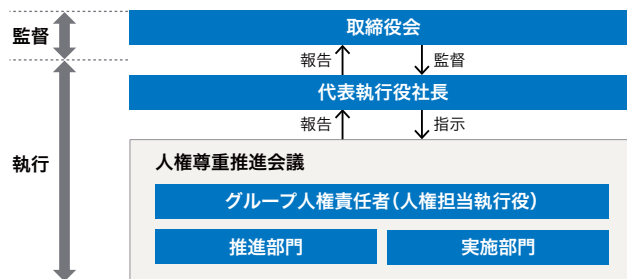
推進体制

当社の人権尊重の取り組みは、グループ人権責任者(人権担当執行役)の下、サステナビリティを所管する経営企画部を中心に、コーポレート部門および各事業部門の推進担当部門と連携しながら推進しています。

2026年度より、グループ全体での人権尊重の強化を目的として全社横断的に人権に関わる取り組みを統制する「人権尊重推進会議」を発足しました。

また、人権に関する取り組みの状況や重要な課題については、グループ人権責任者から代表執行役社長を通じて取締役会へ報告を行うなど、ガバナンス体制の強化を図っています。

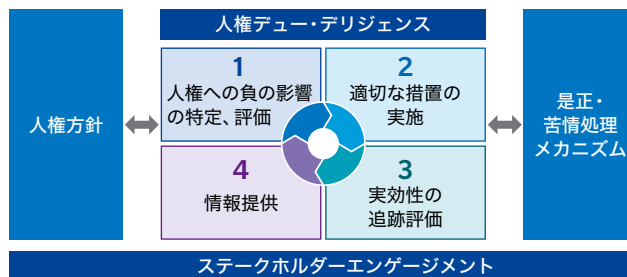
人権推進体制



人権尊重に向けた管理プロセス

コニカミノルタは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針の作成、人権デュー・デリジェンスの実施、是正・苦情処理メカニズムの構築を行い、人権尊重の実践に取り組んでいます。

人権デュー・デリジェンスプロセス



人権への負の影響の特定、評価

事業活動や取引の結果として、潜在的または顕在的に負の影響を受ける可能性のあるステークホルダーとその人権課題を抽出し、影響度を評価しました。その結果、「外国人移民労働者の権利侵害」「過重労働」「労働安全衛生」「ジェンダーに関する人権問題」などを優先的に取り組む課題として特定しています。評価は定期的に見直すとともに、人事／法務／調達／品質／IT／サステナ

ビリティを担当する各部門がそれぞれ目標設定、施策の検討・実施しています。

また、新規および追加投資の際には、投資評価基準に人権に関する項目を盛り込み、投資の適性を評価しています。

適切な措置／実効性の追跡評価

グループ従業員に対して、階層別教育や定期的なコンプライアンス教育を通じた人権尊重の意識醸成を図るとともに、毎年全世界の従業員を対象に実施しているエンゲージメント調査で、施策の有効性確認と次の改善に向けた課題抽出を行っています。

すべての直接材のサプライヤーに対してコニカミノルタサプライチェーン行動規範の周知と合意の要請を行っており、さらに重要サプライヤーに対してはアンケート形式の診断によるリスク評価を実施し、リスクが高いと判断したサプライヤーに対しては、是正支援と継続的なフォローアップを実施しています。また、重要な間接材についても評価対象に含めており、主要な製造拠点における構内常駐業者や人材派遣会社など、事業活動に密接に関わるサプライヤーを対象として特定し、リスク評価を行っています。

是正・苦情処理メカニズム

社内外から匿名で通報できる窓口を設置しており、人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、コニカミノルタが人権に対して負の影響を直接的に引き起こした、または関与したことが明確である場合、社内外のしかるべき手続きを通して是正策を講じていく体制を構築しています。

2026年度より、従来の内部通報制度やハラスメント相談窓口に加え、外部の独立した苦情処理メカニズムであるJaCER(一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構)を通じた通報受け付けを開始しました。これにより、通報チャネルの拡充を通じたアクセス容易性の向上に加え、公平性や透明性の確保など、実効性の高い救済プロセスの強化を図っています。